

2024年度 事業計画書



学校法人桃山学院
Momoyama Gakuin



持続可能な地域共生社会の実現に貢献する

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

桃山学院は1884年、英国聖公会宣教協会（CMS）が大阪の川口外国人居留地（大阪市西区）に三一小学校（男子英学校）を創設したことに端を発し、今年で学院創立140周年を迎えます。幾多の変遷を経て、昭和町キャンパスに中学校と高等学校および桃山学院大学ビジネスデザイン学部、和泉キャンパスに桃山学院大学と大学院、堺キャンパスに桃山学院教育大学を設置するに至っております。各設置学校において、一貫して建学の主旨であるキリスト教精神に基づいた教育を行い、永い歴史のなかで優秀な卒業生を多数輩出し、社会から高い評価を得てきました。一方で、人口減少などに伴う社会経済状況の変化により、私学をとりまく環境は年々厳しさを増し、本学院も少なからずその影響を受けております。

また、国際情勢の急速な悪化により、人々の価値観も大きく変わりつつあります。2015年に国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）への理解浸透も相まって、地球規模での気候変動等への危機感も高まり、社会課題の解決と経済成長の両立に向けた中長期的な取り組みが求められています。社会が、教育機関に期待する役割も変容しつつある、もしくはその兆しが見え始めているのかもしれない。

こうした点を踏まえ、本学院においては、昨年度から2050年を見据えた中長期計画である「桃山学院将来構想」がスタートしています。本構想では、パーパス（教育機関としての存在意義）を次の通り掲げております。

「私たちは、キリスト教精神に基づく教育を通じて、社会課題の解決を目指す高い志と奉仕の心をもった人（サーバント・リーダー）を育て、持続可能な地域共生社会を実現します。」

このパーパスのもと、桃山学院は生徒・大学生層にとどまらずに、対象を横軸と縦軸に面的な展開を図ります。具体的には、横軸として南大阪、更には南関西（奈良・和歌山を含む）を基盤にしなが、縦軸として、小・中・高・大、ビジネス層などの社会人、シニア、外国人までを対象に、総合的な教育サービスを展開して参ります。

これによって、本学院は地域と共に発展し、人口問題、少子高齢化問題、外国人受け入れ問題などの地域の課題解決に寄与して参ります。

桃山学院将来構想に基づき、この数年を持続可能な学院へと着実に歩み進めるための基盤を築く機会ととらえ、様々な改革に着手して参ります。具体的には、2024年には和泉キャンパスに環境に配慮した木造新校舎が竣工予定です。また、2025年に桃山学院大学と桃山学院教育大学を統合し、桃山学院教育大学の教育・研究の拠点を和泉キャンパスに集約いたします。さらに、大学・高専機能強化支援事業への申請を行い、2026年度の開設を目標に桃山学院大学としては初となる理系新学部の設置構想も進めております。

このような状況のもと、教育活動収入としての定員の長期的な確保に加え、補助金収入、寄付金収入、資産運用収入、リカレント教育等の新たな収益基盤の構築など、学生生徒納付金以外の収入の増加を図り、安定的な財務構造の構築を目指します。本学院としても、学院の永続性および発展性を担保すると同時に、教育研究活動の環境整備を行うために適切な財政対応が必要な時期であることを十分に認識し、ここに2024年度の事業計画を策定しました。各事業計画については、PDCAサイクルを十分に稼働させ各々の計画の達成度を確認し、達成できなかった場合はその原因と改善策を探り、より有効なものとなるように進めて参ります。これにより教職員の意識改革も図っていく所存です。

桃山学院将来構想の達成に向けて学校法人としての取組方針も策定し、社会からより評価される学院となることを目指し、教職員が一体となって鋭意努力して参りますので、皆様方の一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

CONTENTS

理事長メッセージ.....	1	桃山学院教育大学事業計画.....	3
桃山学院大学事業計画.....	2	桃山学院中学校高等学校事業計画.....	4



事業計画の策定にあたって

桃山学院大学 学長 中野 瑞彦

桃山学院大学は、「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」を建学の精神として 1959 年に開学しました。当初は経済学部経済学科のみの単科大学でしたが、その後 2021 年にはビジネスデザイン学部を設置し、2022 年には社会学部社会福祉学科を社会学部ソーシャルデザイン学科へと名称を変更するなど、学部・学科の設置や改組を行い、6 学部 7 学科・4 大学院研究科を擁する大学となりました。また、今後は 2025 年に桃山学院大学と桃山学院教育大学を統合し、2026 年には理系新学部を設置する構想を進めるなど、改革に着手しています。

2023 年度は、新型コロナウイルス感染症の扱いが感染症法上の位置づけが変更されて 5 類感染症に移行し、大学に活気あるキャンパスという日常が戻りました。コロナ禍での苦労を払拭するように、学業やスポーツを通じて功績を挙げている在学生および卒業生が日本代表に選出されるなど、新たな日常に彩を添えてくれました。今後も、アフターコロナという変化の時を好機と捉え、コロナ禍に得られた授業形態を始め様々な知見を活かすことで、さらに充実した教育を目指していきます。

2024 年度は、「第二次大学中期計画」の最終年度となります。本中期計画は 2022 年度から 2024 年度の 3 年間の計画の中で、「学部教育改革」、「共通教育改革」、「研究改革」、「教育研究資産改革」の 4 つを柱とし、大阪において確固たる地位を確立することを目的としています。

本学が今後さらに発展するため、本中期計画の総括に取り組むなかで現状の課題を共有し、また次の中期計画を作成して全ての構成員がこれに正面から立ち向かい、互いに協力して将来のために安定した基盤を築くことを目指す所存です。今後も学生第一の精神で、教職員協働で取り組んでまいります。

■ 2024 年度の主な事業について

<学部教育改革>

各学部が第二次大学中期計画の達成のため検討した改革案を検証し取り進めていきます。特に以下の 2 点に注力します。

- ・段階的な学習を進めやすくし、学修進度を教員が追跡しやすい体系とする。
- ・学生の構想力、実践力を育成するために、課題解決型の学修を積極的に取り入れる。

<共通教育改革>

本学で実施している共通教育について、これまで実行してきた社会人基礎力を修得させるためのカリキュラムの最適化を継続し、改革した英語教育カリキュラムの運用に向けた対応や、文科省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」への申請などを取り進めていきます。

<研究改革>

教員の研究成果を可視化するとともに社会へ発信します。また毎年各学部の特徴を生かしたシンポジウムを開催します。

<教育研究資産改革>

現有の人的資産、有形資産（建物設備）、無形資産（蓄積情報）の活用方法の見直しを検討します。具体的には以下の 3 点に取り組みます。

- ・教職員の能力を高めつつ結集し、学生に根差した教育研究を進める。
- ・法人との連携の下で有形資産の活用方法を再検討し、デジタル時代にふさわしい学びの在り方、学生交流の在り方を構築する。
- ・本学が保有する無形資産を有効活用し、社会への発信を通じて本学のプレゼンスを高める。



事業計画の策定にあたって

桃山学院教育大学 学長 中野 瑞彦

本学は、2024年度で開設から7年目を迎えました。2021年度、桃教のスタートとともに入学してきた学生たちが自分を磨き大きく成長し、75名が教員・保育士の採用試験等に現役合格するなど、大躍進を遂げました。さらに2022年度はこれを更に上回る105名が同採用試験等に合格し、2023年度も引き続き好調を維持しております。2024年度についても学生がさらなる飛躍ができるよう支援してまいります。

さて、2023年の5月に新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に移行されたことにより、2023年度は感染拡大に留意しつつもコロナ禍前の活動をほぼ展開することができました。2024年度は2025年度の桃山学院大学との大学統合準備を滞りなく行うとともに、以下の事業を実施するなかで、学生がしっかりと社会にはばたいていけるよう、引き続き全力を尽くします。

■ 2024年度の主な事業について

<教育内容の充実>

①新コース、新プログラムの着実な運用と展開

4年目となる新コース（国語教育コース、英語教育コース）とチーム学校を支援するための新プログラム（教育相談実践基礎プログラム、日本語教員養成プログラム、部活動指導者養成プログラム）の運用結果の確認と検証を行います。

②基礎学力向上への支援

学生が1、2年次の間にそれぞれの学力状況に応じて授業および授業外で自分の理解が不十分なところを補完して学ぶことのできる、AI搭載型のe-ラーニングシステムを導入して3年目に入ります。本システムについて、「キャリア基礎（一般教養）」の授業での運用と検証を行いつつ、専門教育と教員採用試験をはじめとする就職試験で求められる基礎学力をしっかりと身につけることができるよう引き続き支援していきます。

<教員採用試験合格対策>

教職センターの指導体制強化や同センターと授業との連携、また、学生の学ぶ姿勢と努力により、2023年度も多くの学生が教員・保育士採用試験において現役で合格しております。2024年度も筆記試験や面接試験での対策を行い、2023年度を上回る現役合格者を出せるように指導を充実してまいります。

<地域等との連携強化（自治体、教育委員会、企業等）>

自治体、教育委員会との協定を結び、さらに企業等とも連携し、学生や教職員がおこなう様々な取り組みの充実を図ります。とくに、学生の2年次でのインターンシップ先を拡充し、地域等での貢献と学びを実感できるようにします。

<国際交流プログラムの充実>

2023年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底しつつ、既存の国際交流（現地派遣）プログラムを順次再開しました。同感染症が5類に移行されたこともあり、2024年度は国際交流プログラムの参加者数を2023年度より増加します。

<桃大との連携>

2025年度の桃山学院大学との大学統合を見据え、2024年度も単位互換授業や桃大の充実したグラウンド・体育館での授業、就職活動の拠点であるあべのサテライトでの就職イベント、国際交流などでの連携など様々な展開ができるよう取り組みを行ってまいります。



事業計画策定にあたって

桃山学院中学校高等学校 校長 生田 耕三

英国聖公会宣教師 C.F. ワレン師らにより設立された桃山学院は、今年で 140 周年を迎えます。この長い歴史の中で、一貫して桃山学院が目指してきたものはキリスト教精神に基づく人間教育であり、具体的には「神への信仰心・他者への愛・公の精神」の涵養です。そして桃山学院中学校高等学校は生徒一人ひとりの人格と個性を尊重しつつ、真に社会に貢献できる「人間力」を備えた若者をこれからも育成していきます。また、長い歴史の中で創りあげられた自由な校風を大切にしつつ、大学進学実績向上にも教職員一同一丸となって努力します。

■ 2024 年度の主な事業について

<進路指導の充実>

近年、本校の進学実績、特に現役生の国公立大学合格率が急速に伸びております。昨年度、全コースの成績上位者を対象に、超難関国公立大学（東京大学・京都大学・医医レベル）を目指す生徒のために設置した S 選抜コースを軸に、各コースにおいても有機的な改革を進めます。また、すでに取り組んでいる中学校の放課後学習の改革を一層充実させるとともに、高校においても放課後学習の改革を推進していきます。

<教員の指導力の向上>

教員の指導力向上のため、相互の授業見学を実施するとともに、外部講師を招き「指導力向上セミナー」を実施します。

<グローバル教育の推進>

米国聖公会関係学校との交換留学制度/文理・英数コースのカナダ短期研修およびマレーシア研修/国際コースのカナダ短期留学、アジア研修およびカナダ 1 年留学など、国際交流を通して国際社会で活躍できる若者の育成を行っています。また、引き続き米国との交換留学制度を活性化することに注力するとともに、今後はさらに海外からの一般入学生を受け入れ、異文化が共生する環境を創造していきます。

<学生満足度の向上>

目標数値：毎年、学校独自の満足度調査で前年度実績を上回る

<SDGs 活動への取り組み>

- ① スクール・バイ・スクール(2001 年に設立された海外に学校を建設するプロジェクト)の活動において、発展途上国に飲料水確保を目的とした溜池も建設します。また、ウクライナ侵攻によって破壊された学校の食堂の建設にも取り組んでいきます。
- ② リメイク活動（生徒が学内施設を補修する活動）を引き続き実施します。
- ③ 使い捨てカイロを再生利用しての水質改善運動に取り組めます。
- ④ 響プロジェクト（AED の普及及び啓蒙活動）・聖バルナバ病院での思春期講座を引き続き実施します。